



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月7日

上場会社名 スパークス・グループ株式会社
 コード番号 8739 URL <https://www.sparx.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 阿部 修平
 問合せ先責任者 (役職名) グループ常務執行役員 グループCFO (氏名) 峰松 洋志 TEL 03-6711-9100
 定時株主総会開催予定日 2019年6月5日 配当支払開始予定日 2019年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有 2019年5月15日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。
 決算説明会開催の有無：有 決算補足資料を開示した後、当社ウェブサイト上で映像配信の形で決算説明させていただきます。

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,239	△15.0	3,901	△40.6	4,051	△39.2	3,246	△30.7
2018年3月期	13,227	48.5	6,569	107.3	6,668	109.7	4,681	99.5

(注) 包括利益 2019年3月期 3,118百万円 (△37.0%) 2018年3月期 4,949百万円 (99.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	16.12	16.12	16.2	12.9	34.7
2018年3月期	23.23	23.23	26.6	24.2	49.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	31,331	21,020	65.5	101.91
2018年3月期	31,336	21,391	62.3	96.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,518百万円 2018年3月期 19,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	678	△709	△1,509	17,152
2018年3月期	7,144	△2,050	△763	18,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	1,430	30.1	8.0
2019年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	2,043	62.0	10.1
2020年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭

2020年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	209,571,400株	2018年3月期	209,564,300株
② 期末自己株式数	2019年3月期	8,237,210株	2018年3月期	8,237,210株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	201,331,610株	2018年3月期	201,527,991株

(注) 期末自己株式数には、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を含めております（2019年3月期 3,000,000株、2018年3月期 3,000,000株）。また、期中平均株式数の計算においては、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を控除する自己株式を含めております（2019年3月期 3,000,000株、2018年3月期 1,832,876株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,489	26.1	△99	—	3,087	61.1	1,668	△10.5
2018年3月期	1,974	35.2	△99	—	1,916	△9.2	1,863	△23.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	8.28	8.28
2018年3月期	9.24	9.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	22,638	14,987	66.2	74.42
2018年3月期	20,909	14,840	70.9	73.67

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,984百万円 2018年3月期 14,833百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 2020年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本株式市場は、米国を軸とした貿易摩擦への懸念のなか始まりしました。朝鮮半島の地政学的リスクに落ち着きが見られるなかで為替が円安ドル高となったことが支えとなり堅調に推移し、5月下旬には一時23,000円を回復する場面もありました。米国が中国に対して追加の関税を課すことを公表したこと等により下落する場面はありましたが、9月にトルコの利上げによって新興国通貨に対する不安が一服したこと、米中関係の悪材料が出尽くしたとの見方が広がったことから、9月末には日経平均株価は24,000円を超える水準まで上昇しました。しかし、その後も貿易摩擦は解消されず年末には中国大手通信機器メーカー幹部の逮捕が米中関係を深刻化させるという見方につながったこと等により貿易摩擦や景況感悪化への懸念が高まったことで年末には大幅な下落となりました。年明け後、米中貿易協議の進展期待や中国の景気刺激策への期待などから株価は緩やかに上昇し、2月中旬に21,000円を回復しました。その後は、欧州の景気減速懸念や英国のEU離脱方法への警戒感などから模様眺めの状況となった結果、当連結会計年度末の日経平均株価は前連結会計年度末に比べ1.2%下落し21,205.81円で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当連結会計年度末運用資産残高は、1兆1,856億円（注1）と前連結会計年度末に比して5.4%増加しました。

上記の結果、当連結会計年度における残高報酬（注2）は前期比19.1%増の102億1百万円となりました。一方、成功報酬（注3）は、前期比79.4%減の9億22百万円となり、営業収益は前期比15.0%減の112億39百万円となりました。

営業費用及び一般管理費は、前期比10.2%増の73億38百万円となりました。これは、成功報酬の減少に伴い利益が減少したことで業績賞与が減少したものの、委託者報酬（残高報酬）の増加に伴う支払手数料等が増加したことによるものです。

これらの結果、営業利益は前期比40.6%減の39億1百万円、経常利益は前期比39.2%減の40億51百万円となりました。また、当社が保有する投資有価証券の一部売却による投資有価証券売却益96百万円を特別利益に計上し、税金等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比30.7%減の32億46百万円となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益（注4）は前期比15.5%増の36億60百万円（前期は31億69百万円）となり、実質的な収益体質は着実に強化されております。

（注1）当連結会計年度末（2019年3月末）運用資産残高は速報値であります。

（注2）残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。

（注3）成功報酬には、株式運用から発生する報酬の他、日本不動産投資戦略に関連する不動産購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アクイジションフィー）を含んでおります。

（注4）基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬（手数料控除後）の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な経営指標のひとつであります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、313億31百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金が14億97百万円の減少、投資有価証券が4億95百万円の増加、未収還付法人税等が5億12百万円の増加となっております。

<負債の部・純資産の部>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加し、103億10百万円となりました。主な増減内訳は、長期借入金が増加した20億円の増加、未払金が2億27百万円の減少、未払法人税等が12億10百万円の減少となっております。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少し、210億20百万円となりました。主な増減内訳は、資本剰余金が7億31百万円の減少、利益剰余金が18億15百万円の増加、非支配株主持分が13億75百万円の減少となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億97百万円減少し、当連結会計年度末は171億52百万円（前期比8.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは6億78百万円の収入（前期は71億44百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額25億44百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益41億48百万円の計上等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは7億9百万円の支出（前期は20億50百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入6億3百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出14億39百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは15億9百万円の支出（前期は7億63百万円の支出）となりました。これは主に長期借入による収入20億円があった一方で、配当金の支払い14億27百万円及び子会社の自己株式取得による支出21億54百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため将来の業績予想は難しいと認識しており、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、今後の外国人株主比率の推移や当社グループの事業展開の状況及び資金調達環境の変化等に備えるため、社内のマニュアルや指針等の整備等、IFRSの任意適用に関する検討は進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18,649	17,152
前払費用	144	116
未収入金	892	1,046
未収還付法人税等	1	514
未収委託者報酬	537	914
未収投資顧問料	974	772
預け金	203	203
その他	81	200
流動資産計	21,484	20,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	209	171
工具、器具及び備品（純額）	143	212
機械及び装置（純額）	560	525
車両運搬具（純額）	5	3
土地	3	3
リース資産（純額）	17	85
建設仮勘定	—	104
有形固定資産合計	939	1,108
無形固定資産		
ソフトウェア	31	29
営業権	1,749	1,749
無形固定資産合計	1,780	1,778
投資その他の資産		
投資有価証券	5,868	6,363
差入保証金	217	209
長期前払費用	355	352
退職給付に係る資産	—	4
繰延税金資産	690	592
投資その他の資産合計	7,132	7,522
固定資産計	9,852	10,409
資産合計	31,336	31,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払手数料	159	270
未払金	2,745	2,517
未払法人税等	1,287	76
その他	488	82
流動負債計	4,680	2,947
固定負債		
長期借入金	5,000	7,000
退職給付に係る負債	1	—
株式給付引当金	124	177
長期インセンティブ引当金	77	73
その他	61	111
固定負債計	5,265	7,362
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	9,945	10,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,582	8,585
資本剰余金	3,285	2,554
利益剰余金	9,374	11,189
自己株式	△3,204	△3,204
株主資本合計	18,038	19,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	239
為替換算調整勘定	1,131	1,143
退職給付に係る調整累計額	7	9
その他の包括利益累計額合計	1,469	1,392
新株予約権	7	2
非支配株主持分	1,875	499
純資産合計	21,391	21,020
負債・純資産合計	31,336	31,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,392	4,389
投資顧問料	7,829	6,189
その他営業収益	1,005	659
営業収益計	13,227	11,239
営業費用及び一般管理費	6,658	7,338
営業利益	6,569	3,901
営業外収益		
受取利息	75	82
受取配当金	1	23
投資事業組合運用益	74	61
為替差益	—	37
雑収入	12	21
営業外収益計	164	226
営業外費用		
支払利息	42	46
為替差損	0	—
支払手数料	19	27
雑損失	2	1
営業外費用計	64	75
経常利益	6,668	4,051
特別利益		
投資有価証券売却益	20	96
特別利益計	20	96
特別損失		
固定資産除却損	33	—
投資有価証券評価損	357	—
特別損失計	391	—
税金等調整前当期純利益	6,297	4,148
法人税、住民税及び事業税	1,737	838
法人税等調整額	△129	115
法人税等合計	1,607	954
当期純利益	4,690	3,194
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	8	△52
親会社株主に帰属する当期純利益	4,681	3,246

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,690	3,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	△90
為替換算調整勘定	△99	13
退職給付に係る調整額	△1	1
その他の包括利益合計	259	△75
包括利益	4,949	3,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,951	3,169
非支配株主に係る包括利益	△1	△50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,581	4,111	5,503	△3,701	14,494
当期変動額					
新株の発行	1				1
剰余金の配当			△811		△811
親会社株主に帰属する当期純利益			4,681		4,681
自己株式の取得				△970	△970
自己株式の処分		△825		1,467	642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	△825	3,870	497	3,543
当期末残高	8,582	3,285	9,374	△3,204	18,038

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△29	1,220	8	1,199	9	1,479	17,183
当期変動額							
新株の発行							1
剰余金の配当							△811
親会社株主に帰属する当期純利益							4,681
自己株式の取得							△970
自己株式の処分							642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	359	△89	△0	269	△1	396	664
当期変動額合計	359	△89	△0	269	△1	396	4,208
当期末残高	329	1,131	7	1,469	7	1,875	21,391

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,582	3,285	9,374	△3,204	18,038
当期変動額					
新株の発行	2	0			3
剰余金の配当			△1,430		△1,430
親会社株主に帰属する当期純利益			3,246		3,246
連結子会社株式の取得による持分の増減		△732			△732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2	△731	1,815	－	1,087
当期末残高	8,585	2,554	11,189	△3,204	19,125

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	329	1,131	7	1,469	7	1,875	21,391
当期変動額							
新株の発行							3
剰余金の配当							△1,430
親会社株主に帰属する当期純利益							3,246
連結子会社株式の取得による持分の増減							△732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90	12	1	△76	△5	△1,375	△1,457
当期変動額合計	△90	12	1	△76	△5	△1,375	△370
当期末残高	239	1,143	9	1,392	2	499	21,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,297	4,148
減価償却費	150	178
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	124	52
受取利息及び受取配当金	△77	△105
支払利息	42	46
支払手数料	19	27
為替差損益 (△は益)	44	△37
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△96
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	357	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△105	△124
未収委託者報酬・未収投資顧問料等の増減額 (△は増加)	△324	△167
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	461	△146
預り金の増減額 (△は減少)	185	△196
その他	313	△392
小計	7,470	3,185
利息及び配当金の受取額	76	84
利息の支払額	△42	△46
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△360	△2,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,144	678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の増減額 (△は増加)	△123	△261
無形固定資産の取得による支出	△376	△7
投資有価証券の取得による支出	△2,423	△1,439
投資有価証券の売却及び償還による収入	791	603
投資事業組合等の出資金の払戻による収入	52	146
投資事業組合からの分配による収入	47	259
その他	△17	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,050	△709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	0	0
長期借入れによる収入	—	2,000
配当金の支払額	△811	△1,427
自己株式の取得による支出	△972	—
自己株式の処分による収入	642	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2,154
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
非支配株主からの払込みによる収入	400	100
その他	△19	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△763	△1,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,189	△1,497
現金及び現金同等物の期首残高	14,459	18,649
現金及び現金同等物の期末残高	18,649	17,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	96.89円	101.91円
1株当たり当期純利益金額	23.23円	16.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.23円	16.12円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の普通株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,832,876株、当連結会計年度3,000,000株であります。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は前連結会計年度3,000,000株、当連結会計年度3,000,000株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,681	3,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,681	3,246
普通株式の期中平均株式数(株)	201,527,991	201,331,610
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	16,718	8,261
(うち新株予約権)(株)	(16,718)	(8,261)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,391	21,020
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,883	502
(うち新株予約権(百万円))	(7)	(2)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,875)	(499)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	19,508	20,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	201,327,090	201,334,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。